

## 気候危機とエネルギー危機の克服をめざす「気候変動イニシアティブ」メッセージに賛同

当社は、このたび気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative 以下 JCI）\*1 が G7 会合の日本開催にあたり発信した、「再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入によって、気候危機とエネルギー危機という二つの危機の克服をめざすことを求める」メッセージに賛同いたしましたことをお知らせします。

JCI による今回のメッセージは、ライフサイクルアセスメントを導入し、バリューチェーン全体を対象に脱炭素と環境負荷の低減に取り組み、顧客・社会の環境課題の解決と企業価値の向上を目指す当社の考えや方向性に合致するものであります。

当社は、「自然の恵みに感謝し、地球環境との調和ある成長を目指します」を環境理念に定めるとともに、2040 年に向けての具体的な取り組みとして、気候変動対策のためのカーボンニュートラルへのチャレンジ、および限りある資源の徹底的な有効活用による持続的な循環を「[ヨロズグローバル環境ビジョン 2040](#)」として策定し、中期経営計画『[Yorozu Sustainability Plan 2023](#)』（以下 YSP2023）において着実に取り組みを進めております。

### ■自社拠点におけるカーボンニュートラルの取り組み：

国内においては、2022 年に 4 拠点（3 生産拠点と本社の計 4 拠点）のグリーン電力化を完了しており、2024 年までにすべての拠点（5 生産拠点と本社の計 6 拠点）の電力をグリーン電力に切り替える予定です。なお、2024 年 1 月に稼働開始を予定している東海地区新工場においては、塗装ボイラーの熱源も電化することにより、カーボンニュートラルを実現した 100%グリーン電力での操業を予定しております。

海外においても逐次切り替えておりますが、とりわけ既にブラジルでは 100%、インドおよびアメリカのテネシー拠点においても半分以上はグリーン電力に切り替えを完了しております。

### ■顧客の CO2 排出量削減活動に貢献する、環境・性能・価格を満足する新技術・新工法の開発：

当社は、気候変動対応をリスクと捉えるのではなく、更なる競争力向上のチャンスと捉え、お客様の CO2 排出量削減活動及び電動化に貢献する、環境・性能・価格を満足する製品の投入に向け、「CO2 排出量削減に寄与する鉄製品の提案の強化」「超ハイテン材の製品化による軽量化」「EV に要求される音振性能への対応」の 3 つの開発アイテムに積極的に取り組んでおります。

YSP2023 で設定しております、2018 年度からの累積軽量化目標である、2023 年度マイナス 30%以上には既に達成の目途をつけております。

また、2022 年上期には CO2 排出量削減に寄与する「新プレス構造アーム」\*2 「材料置換アーム」\*3 の 2 つの特許技術を取得し、これらの特許技術を採用した部品においてお客様より受注を獲得し、量産

を開始しております

■お取引先でのカーボンニュートラル達成に向けた協業活動：

2022年6月に「[ヨロズグリーン調達ガイドライン\(改訂版\)](#)」、8月に「[ヨロズ サステナビリティ ガイドライン](#)」を発行し、当社の環境理念、方針等をご理解頂くと共に、お取引先での2050年カーボンニュートラルの達成に向けた協業活動をスタート致しました。

お取引先のCO2排出量の現状調査を実施すると共に、お取引先と一緒にアクションプランを作成し、先行して当社が取り組んでいる、活動内容の情報共有や各種活動の支援をさせて頂いております。

サプライチェーン全体で同じ方向を向き、お取引先の皆様と共に一丸となって活動を推進して参ります。

当社では、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、さまざまな取り組みを実施してまいりましたが、今後さらに、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」\*4の提言にもとづき、気候変動に関連する事業、活動の情報を開示してまいります。

詳細は気候変動イニシアティブ(JCI)のHPをご覧ください。

[【303団体が賛同】JCIメッセージ：再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する | 気候変動イニシアティブ - Japan Climate Initiative - JCI](#)

\*1 JCIは、日本の気候変動の取り組みを活発化するべく、2018年に発足した日本国内における気候変動イニシアティブです。当社は、2021年よりJCIに参画しております。

\*2 国際特許番号 W02022/070248 A1

特許名称 『車両サスペンション用構造体およびその製造方法』

\*3 国際特許番号 W02022/185525 A1

特許名称 『車両用サスペンションアームの製造方法および車両用サスペンションアーム』

\*4 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」

Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。

G20の要請で、主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された。気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応などを情報開示する企業を支援するタスクフォース。

以上